

中小企業支援の拡充を求める意見書（案）

外国為替市場で円安が止まらず、急速な円安が輸入物価を押し上げ、物価の高騰が暮らしと営業を直撃しています。この間の2度の消費税増税とコロナ禍ですでに大打撃を受けている中小企業は危機に瀕しています。政治の責任で緊急の支援に乗り出すとともに、日本経済の主役である中小企業を支える政策を抜本的に強める必要があります。

これまでの業績不振の長期化によって多くの企業が過剰債務に陥っています。ロシアのウクライナ侵略に伴う世界経済の混乱で物価高や原材料の供給難は今後も深刻化が予想されます。もはや中小企業自身の努力だけで乗り切れる事態ではありません。

岸田政権が2021年度補正予算に計上した事業復活支援金は2020年の持続化給付金の半分しかなく、新たな直接支援が不可欠です。支給額を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金も再支給することが必要です。

中小企業は企業数の99.7%、従業員数で全体の7割を占めます。しかし政府の中小企業対策費は2022年度予算で1713億円と、一般歳出全体の0.25%しかありません。

日本経済の回復には中小企業の危機打開が欠かせません。よって、大企業優遇の政策を切り替え、中小企業予算を1兆円規模に増額し、新たな直接支援など、中小企業への支援を拡充することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿
衆議院議長 殿
参議院議長 殿